



## 2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月13日

上場会社名 株式会社 文教堂グループホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9978 URL <https://www.bunkyodo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 協治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 小林 友幸 TEL 044-811-0118  
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期第2四半期の連結業績（2021年9月1日～2022年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	8,411	—	5	△97.6	28	△87.5	18	△91.8
2021年8月期第2四半期	9,843	△10.6	218	0.1	226	40.0	227	27.7

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 18百万円 (△91.8%) 2021年8月期第2四半期 227百万円 (27.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	0.42	0.38
2021年8月期第2四半期	8.62	5.45

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年8月期第2四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期第2四半期	10,472	1,116	10.7	△12.75
2021年8月期	10,799	1,098	10.2	△20.77

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 1,116百万円 2021年8月期 1,098百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,950	—	50	—	70	—	60	—	1.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

- 2022年8月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期増減率は記載していません。  
 なお、2021年8月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した売上高の増減率は、以下のとおりです。  
 通期：売上高 7.2%減、営業利益 86.3%減、経常利益 81.7%減、  
 親会社株主に帰属する当期純利益 83.6%減
- 2022年8月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、2022年3月31日までに種類株式の転換により増加した普通株式を考慮して算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期2Q	42,912,340株	2021年8月期	40,724,840株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	28,023株	2021年8月期	27,973株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期2Q	42,262,805株	2021年8月期2Q	26,266,836株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

K種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00			
2022年8月期（予想）			—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
3. その他 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、現時点において人口約80%が新型コロナウイルスのワクチン接種を完了し、段階的な経済活動の再開とともに回復の途上にありますが、新型コロナウイルス感染症第6波感染拡大により2022年1月には各地でまん延防止等重点措置が実施され依然として先行きは不透明な状況が続いております。

出版流通業界におきましても、2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、巣ごもり需要の高まり及び、『鬼滅の刃』等のヒット作品により売上は好調に推移しておりました。しかしながら、国内の新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、行動制限も徐々に緩和され外食・娯楽・旅行関連業が回復の兆しを見せるなど消費行動が外出再開へ向かったことから、2021年8月頃から巣ごもり需要の沈静化が見られ、好調であった前年の反動が大きく厳しい状況となっております。

このような状況下において、当社グループにおきましては、2019年9月27日に成立した産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」という）において同意を得た事業再生計画に基づいて、引き続き事業構造改革に取り組んでまいりました。

店舗運営においては、二子玉川店及び新城駅店の大規模改装を行い、お客様からは高評価を得ており、好調に推移しております。また、不採算店舗におきましては、2店舗の閉店を行いました。

また、新規事業としてプログラミング教室事業を開始いたしました。プログラミング教室「プログラミング教育 HALL0 powered by Playgram × やる気スイッチ TM」に加盟し、2022年1月にHALL0 文教堂 溝ノ口教室を開校しました。HALL0 文教堂 溝ノ口教室では順調に生徒を獲得し、進行しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は全国書店平均の前年対比は上回っているものの、巣ごもり需要の反動の影響は当初の見込みを大きく上回り、8,411百万円（前年同四半期は9,843百万円）となりました。また、営業利益においては、販管費は計画どおりとなったものの、売上の減少に伴う売上総利益が減少し、営業利益は5百万円（前年同四半期比97.6%減）、経常利益は28百万円（前年同四半期比87.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円（前年同四半期比91.8%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、売上高についての対前年同四半期比（%）を記載しておりません。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、10,472百万円となり、前連結会計年度末に比べて327百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が400百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は9,355百万円となり、前連結会計年度末に比べて345百万円減少いたしました。主な要因は、借入金が262百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は1,116百万円となり、前連結会計年度末に比べて18百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が18百万円増加したことなどによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における実績を考慮し、2022年8月期の通期連結業績予想は、2021年10月15日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細は、2022年4月12日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,552,476	1,152,221
受取手形及び売掛金	560,730	585,021
商品	5,900,557	6,032,386
貯蔵品	4,613	4,879
1年内回収予定の長期貸付金	70	70
その他	271,088	126,807
流動資産合計	8,289,535	7,901,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	222,612	285,077
機械装置及び運搬具(純額)	293	145
土地	569,506	569,506
その他(純額)	138,994	167,859
有形固定資産合計	931,407	1,022,590
無形固定資産		
ソフトウェア	14,563	23,352
ソフトウェア仮勘定	1,287	—
電話加入権	32,855	32,855
無形固定資産合計	48,706	56,207
投資その他の資産		
投資有価証券	92,427	69,313
差入保証金	1,413,651	1,396,121
その他	11,867	20,951
投資その他の資産合計	1,517,946	1,486,385
固定資産合計	2,498,060	2,565,183
繰延資産		
株式交付費	12,265	6,132
繰延資産合計	12,265	6,132
資産合計	10,799,861	10,472,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,397,510	3,424,170
短期借入金	2,744,089	2,633,122
1年内返済予定の長期借入金	263,227	296,186
未払法人税等	15,140	7,954
賞与引当金	43,650	43,014
事業構造改革引当金	134,431	134,431
その他	297,220	201,865
流動負債合計	6,895,269	6,740,744
固定負債		
長期借入金	2,312,219	2,128,044
退職給付に係る負債	368,496	356,606
その他	125,659	130,339
固定負債合計	2,806,376	2,614,990
負債合計	9,701,645	9,355,734
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	87,908	87,908
利益剰余金	978,529	997,284
自己株式	△18,221	△18,223
株主資本合計	1,098,216	1,116,968
純資産合計	1,098,216	1,116,968
負債純資産合計	10,799,861	10,472,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	9,843,674	8,411,224
売上原価	7,295,739	6,174,456
売上総利益	2,547,935	2,236,768
販売費及び一般管理費	2,329,791	2,231,435
営業利益	218,143	5,332
営業外収益		
受取利息	11	8
受取手数料	355	728
受取家賃	34,704	33,673
補助金等収入	11,423	2,467
その他	7,650	19,103
営業外収益合計	54,145	55,980
営業外費用		
支払利息	26,743	24,790
株式交付費償却	6,132	6,132
その他	13,350	2,189
営業外費用合計	46,227	33,112
経常利益	226,061	28,200
特別利益		
事業構造改革引当金戻入益	17,007	—
特別利益合計	17,007	—
特別損失		
固定資産除却損	2,886	1,490
賃貸借契約解約損	4,385	—
特別損失合計	7,272	1,490
税金等調整前四半期純利益	235,796	26,709
法人税、住民税及び事業税	8,063	7,954
法人税等合計	8,063	7,954
四半期純利益	227,732	18,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,732	18,754



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	227,732	18,754
四半期包括利益	227,732	18,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,732	18,754
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、代理人取引に係る収益認識について変更が生じております。代理人取引に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は217,616千円減少し、売上原価は217,616千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部の店舗において営業時間短縮を行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期について現時点では見通しを立てることは困難であります。当該状況は2022年5月ごろまで継続し、6月以降緩やかに回復に向かうと仮定して、当第2四半期連結累計期間の会計上の見積りを行っております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2018年8月期に重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しておりました。

その後、当社グループは、当該状況を早急に解消し、今後の事業再生と事業継続に向け、財務体質の抜本的な改善を図るため、2019年6月28日付で事業再生ADR手続の利用申請を行い、事業再生計画案に対して事業再生ADR手続の対象債権者となるすべてのお取引金融機関からご同意をいただき、2019年9月27日付で事業再生ADR手続が成立いたしました。また、本事業再生計画に基づき以下の施策を着実に実施してまいりました。

事業上の施策といたしましては、①エリアマネージャー制の導入等、②返品率の減少、③文具販売の強化、④不採算店舗の閉鎖、⑤本部コスト等の削減、⑥組織再編等に取り組み、収益力の改善を実現してまいりました。

財務面につきましては、お取引金融機関により、①債務の株式化、②債務の返済条件の変更によるご支援をいただきました。

また、主要株主である日販グループからは、①店舗の競争力を維持・強化するため、500百万円の出資、②既存債務の一部支払いの条件変更、③その他事業面、人事面でのご支援をいただき、財務状態の安定化を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、営業利益5百万円、経常利益28百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益18百万円を計上し、純資産額は1,116百万円となりました。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大による本事業再生計画への影響が不透明であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

今後、引き続き事業再生計画における施策を実行、新規事業の展開へ注力することで、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、したがって、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。